

令和8年6月定例県議会

提出議案等一覧

及び

令和8年度6月補正

予算案の概要

島根県

第 4 9 9 回 島 根 県 議 会 提 出 議 案 等 一 覧

R 8 . 6 . 9 提 案 分

区 分		議 案 名	
		議案No.	
議 案 (17件)	予 算 案 (3件)	7 7	令和 8 年度 島根 県 一 般 会 計 補 正 予 算 (第 1 号)
		7 8	令和 8 年度 島根 県 中 小 企 業 近 代 化 資 金 特 別 会 計 補 正 予 算 (第 1 号)
		7 9	令和 8 年度 島根 県 病 院 事 業 会 計 補 正 予 算 (第 1 号)
条 例 案 (6件)		8 0	<p>特別職の職員の給与等に関する条例等の一部を改正する条例</p> <p>島根県特別職報酬等審議会の答申等を受けて、特別職の職員の給料の月額等について所要の改正</p> <p style="text-align: right;">施行日：令和 8 年 8 月 1 日</p>
		8 1	<p>特定地域の振興を促進するための県税の課税免除等に関する条例の一部を改正する条例</p> <p>地域再生法第十七条の六の地方公共団体等を定める省令の改正に伴い、地方活力向上地域における県税の特例等について所要の改正</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域再生法に規定する地方活力向上地域における県税の課税免除及び不均一課税の適用期間を、令和10年3月31日まで2年間延長 <p style="text-align: right;">施行日：公布の日 (令和 8 年 4 月 1 日から適用)</p>
		8 2	<p>島根県営住宅条例の一部を改正する条例</p> <p>県営住宅の廃止に伴う所要の改正</p> <ul style="list-style-type: none"> ・廃止する団地の名称：湯町団地、向野田団地 <p style="text-align: right;">施行日：公布の日</p>
		8 3	<p>公害に係る紛争処理の手續に要する費用等に関する条例の一部を改正する条例</p> <p>非常勤の職員等の報酬及び費用弁償支給条例の改正に伴い、公害調停委員会の参考人又は鑑定人に支給する費用のうち費用弁償について所要の改正</p> <p style="text-align: right;">施行日：公布の日</p>

区 分	議 案 名																				
	議案No.																				
条例案 つづき	84	<p>島根県一時保護委託者の登録等に関する基準を定める条例</p> <p>児童福祉法等の一部を改正する法律の施行に伴い、一時保護委託者の登録等に関する基準を制定</p> <p>①児童の権利及び行動の制限の禁止に係る基準 ②虐待等の禁止に係る基準 ③児童対象性暴力等の防止に係る基準 ④自動車を運行する場合の児童の所在確認に係る基準 ⑤児童の権利擁護に係る基準 ⑥その他登録等に関する基準</p> <p style="text-align: right;">施行日：令和8年10月1日</p>																			
	85	<p>島根県児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例</p> <p>児童福祉施設の設備及び運営に関する基準等の改正に伴い、関係条例について所要の改正</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2">主な改正内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>保育所及び認定子ども園における理学療法士等を一人に限り保育士等とみなすことができる特例の新設</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>認定子ども園における主務保育教諭及び主務養護教諭の職の創設</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>認定子ども園における学級編制基準の引下げ（経過措置あり。）</td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>保育所及び認定子ども園における保育士等の職員の配置基準に係る特例の適用期限を設定</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>改正対象条例</th> <th>主な改正内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>島根県児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例</td> <td>①</td> </tr> <tr> <td>島根県幼保連携型認定子ども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準を定める条例</td> <td>①～③</td> </tr> <tr> <td>島根県認定子ども園の認定要件に関する条例</td> <td>①～③</td> </tr> <tr> <td>島根県児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例</td> <td>④</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">施行日：公布の日</p>	主な改正内容		①	保育所及び認定子ども園における理学療法士等を一人に限り保育士等とみなすことができる特例の新設	②	認定子ども園における主務保育教諭及び主務養護教諭の職の創設	③	認定子ども園における学級編制基準の引下げ（経過措置あり。）	④	保育所及び認定子ども園における保育士等の職員の配置基準に係る特例の適用期限を設定	改正対象条例	主な改正内容	島根県児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例	①	島根県幼保連携型認定子ども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準を定める条例	①～③	島根県認定子ども園の認定要件に関する条例	①～③	島根県児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例
主な改正内容																					
①	保育所及び認定子ども園における理学療法士等を一人に限り保育士等とみなすことができる特例の新設																				
②	認定子ども園における主務保育教諭及び主務養護教諭の職の創設																				
③	認定子ども園における学級編制基準の引下げ（経過措置あり。）																				
④	保育所及び認定子ども園における保育士等の職員の配置基準に係る特例の適用期限を設定																				
改正対象条例	主な改正内容																				
島根県児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例	①																				
島根県幼保連携型認定子ども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準を定める条例	①～③																				
島根県認定子ども園の認定要件に関する条例	①～③																				
島根県児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例	④																				
一 般 事件案 (8件)	86	<p>権利の放棄について</p> <p>島根県中小企業高度化資金の貸付金に係る債権の請求権の放棄</p> <ul style="list-style-type: none"> ・債務者：協同組合大社ショッピングセンター ・放棄する権利の内容：島根県と協同組合大社ショッピングセンターとの平成8年4月30日付け金銭消費貸借契約証書に基づく貸付金の未償還額433,926,000円と島根県中小企業活性化協議会が策定支援を行った再生計画に基づく弁済予定額276,465,522円の差額（上限157,460,478円）及びこれに係る附帯債務の請求権 																			
	87	<p>財産の取得について X線光電子分光分析装置 一式</p> <p>取得の目的：島根県産業技術センターの依頼試験・機器利用に関わる装置整備 取得の方法：購入（一般競争入札） 取得金額：150,700,000円 取得の相手方：日新精器株式会社</p>																			

区 分	議 案 名	
	議案No.	
一 般 事件案 つづき	88	財産の取得について 産業用マイクロX線CT装置 一式 取得の目的：島根県産業技術センターの依頼試験・機器利用に関わる装置整備 取得の方法：購入（一般競争入札） 取得金額：85,030,000円 取得の相手方：テスコ株式会社
	89	契約の締結について 浜田養護学校整備（高等部棟 建築）工事 契約の方法：一般競争入札 契約金額：1,771,000,000円 工期：令和10年6月30日 契約の相手方：祥洋建設・宮田建設工業・伊原組特別共同企業体 施工場所：浜田市国分町地内
	承認3	令和7年度島根県一般会計補正予算（第13号） 国庫支出金、県債等の額の確定に伴う補正 ・補正予算額：△3,920,554千円（補正後予算額：526,277,614千円） （令和8年3月31日専決）
	承認4	令和7年度島根県立島根あさひ社会復帰促進センター診療所特別会計補正予算（第4号） 国庫支出金の額の確定に伴う補正 （令和8年3月31日専決）
	承認5	令和7年度島根県国民健康保険特別会計補正予算（第4号） 国庫支出金等の額の確定に伴う補正 （令和8年3月31日専決）
	承認6	令和7年度島根県営住宅特別会計補正予算（第4号） 県債等の額の確定に伴う補正 （令和8年3月31日専決）
報 告 (12件)	報告5	令和7年度島根県一般会計予算繰越明許費繰越計算書
	報告6	令和7年度島根県一般会計予算事故繰越繰越計算書
	報告7	令和7年度島根県臨港地域整備特別会計予算繰越明許費繰越計算書

区 分	議 案 名	
	議案No.	
報 告 つづき	報告 8	令和 7 年度島根県営住宅特別会計予算繰越明許費繰越計算書
	報告 9	令和 7 年度島根県病院事業会計予算繰越計算書
	報告10	令和 7 年度島根県工業用水道事業会計予算繰越計算書
	報告11	令和 7 年度島根県水道事業会計予算繰越計算書
	報告12	令和 7 年度島根県宅地造成事業会計予算繰越計算書
	報告13	令和 7 年度島根県流域下水道事業会計予算繰越計算書
	報告14	島根県附属機関の設置状況等について 島根県附属機関等の設置及び構成員の選任等に関する条例第 7 条に基づく報告
	報告15	専決処分事件の報告について（変更契約の締結） 2 件 ・ 防災行政無線ネットワーク衛星通信設備更新（端末局）工事 861, 437, 500円（61, 297, 500円増額） ・ 島根県営住宅（出雲市川北天神団地 2 号棟）建設（建築）工事 1, 086, 671, 300円（15, 133, 800円増額）
	報告16	専決処分事件の報告について（損害賠償） 1 8 件 ・ 車両損傷事故 1 件 賠償額合計 76, 184円 ・ 交通事故 3 件 賠償額合計 149, 793円 ・ 落石事故等 8 件 賠償額合計 478, 590円 ・ その他 6 件 賠償額合計 8, 547, 076円

令和8年度6月補正予算案について

1 概要

国の補助金の内示など、早急に対応すべきものについて措置し、総額**92億円**を計上する。

(1) 主な補正項目

() 書きは基金積立金

- | | |
|--|----------------------------|
| ① 公立高校改革への対応 (国 10/10) | 7, 071 百万円
(6, 103 百万円) |
| ・ 国補助金を活用し、県立高校の魅力化・特色化等のための基金を積立て。併せて、同基金の一部を取り崩し、改革先導校の改修や理数系教育の推進等の取組を実施 | |
| ② 交通安全施設の整備 | 297 百万円 |
| ・ 劣化度調査の結果等を踏まえ、信号柱や横断歩道等の更新・修繕等に要する予算を増額 | |
| ③ 中小企業等への支援 | 1, 051 百万円 |
| ・ エネルギーコスト削減効果の高い設備投資への支援について、事業者等からの申請状況を踏まえ、一部事業の予算を増額 | |
| ・ 設備等の納期の遅れが懸念される中でも、新事業構築による収益確保等のための設備投資等を促すため、来年度への繰越が可能となる令和8年度予算により、改めて支援 | |
| ※ 令和8年度から令和9年度への繰越明許費の設定 (513 百万円) | |
| ④ 大規模投資に向けた計画策定への支援 | 30 百万円 |
| ・ 大規模投資に向けて国の補助金に応募する中小企業に対し、外部専門家を活用した事業計画の策定等に要する経費を支援 | |
| ⑤ 災害時等における歯科保健医療提供体制の整備 (国 10/10) | 109 百万円 |
| ・ 国の補助事業により、災害時等における歯科診療等の活動に必要な車両及び器具・器材を整備 | |
| ⑥ 遊漁船の安全対策強化への支援 | 15 百万円 |
| ・ 「遊漁船業法」等の改正に伴い遊漁船の安全設備の整備基準が厳格化されることを受け、救命いかだ等の整備を支援 | |

- | | |
|---|--------|
| ⑦ 生徒・教職員用PCの価格高騰への対応 | 590百万円 |
| ・ PC価格の高騰を受け、県立学校における、低所得世帯向けの貸出用端末や、指導者用端末の整備予算を増額 | |
| ⑧ 特別職報酬等 | 10百万円 |
| ・ 島根県特別職報酬等審議会の答申等を受けて、特別職の職員等の報酬等を増額 | |

(2) 債務負担行為の設定

今回追加・変更額	1,362百万円
① 公立高校改革に向けた拠点校整備	324百万円
・ 松江北高等学校に設置する理数系教育の拠点施設の設計費 等	
② 浜田養護学校整備	820百万円
・ 空調・給排水設備の追加等に伴い、設備工事に係る工期を変更	
③ 隠岐世界ジオパーク空港の地上支援車両更新	135百万円
・ 老朽化した地上支援車両を更新	

※ 債務負担行為とは、地方公共団体が翌年度以降に債務を負担することについて、その原因となる事項、期間及び限度額を予算の内容として定めておくもの

2 令和8年度一般会計歳入歳出予算

当初予算額	(a)	4,924億円
6月補正予算額	(b)	92億円
補正後予算額	(a)+(b)	5,016億円

*対前年度同期比 106.0%

【参考】令和7年度6月補正後予算額 4,731億円

3 財 源

(1) 国庫支出金	62億円
(2) 基金繰入金	16億円
・ 島根県立高等学校教育振興基金繰入金	10億円
・ 地域活性化・経済対策調整基金繰入金	6億円
(3) 県債	5億円
(4) 繰越金	8億円
(5) その他の歳入	1億円
合 計	92億円

主 な 補 正 項 目

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	説明	所管課
1	高等学校教育振興事業	7,070,796	<p>ネクストハイスクール構想に基づく、県立高等学校における魅力化及び特色化等の取組を推進するため、令和8年度から令和10年度を期間とする事業計画の実施に必要な財源として、国庫支出金を基金に積立て</p> <p>また、計画における改革先導校での取組のうち、令和8年度分として下記の事業を実施</p>	教育委員会 [学校企画課] [学校教育課] [教育連携推進課]
	類 型	アドバンスト・エッセンシャルワーカー等育成支援	理数系人材育成支援	多様な学習ニーズに対応した教育機会の確保
	改革先導校	江津地域における新設校(江津・江津工業高校)	松江北高校	宍道高校
	コンセプト	地域産業等を担うことができる専門性豊かな工業人材育成の拠点	理数的素養を持ちながら社会の課題解決に挑む人材育成の拠点	多様な学びを支える「学びのデザイン支援センター」の構築
	取組概要	① 地域が求める専門性豊かな人材育成に向けた学びの展開 ② 地元企業と連携し、現場を知るものづくり人材を育む学びの展開	① 学校敷地内に理数系教育の拠点としてのラボを整備 ② 従来の2学科(普通科・理数科)の改編、新たな科目の設定を検討	① 遠隔授業の充実 ② 多様な学びの充実 ③ 通信教育の充実
	基金積立額 (交付申請額) (61.0億円)	19.1億円	26.7億円	15.2億円
	令和8年度 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地元企業と連携した探究活動を支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・理数系教育の拠点施設的设计 ・既存校舎の高機能化 ・各種課外プログラムの実施 等	<ul style="list-style-type: none"> ・遠隔授業配信スタジオの整備 ・教育的配慮が必要な生徒のための仮想キャンパスの構築 ・通信教育のデジタル教材の開発 ・リース校舎の買取 等
	令和8年度 補正予算額	3,000千円	159,216千円	805,501千円

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	説明	所管課
2	交通安全施設整備事業	297,044	<p>信号柱等の劣化度調査の結果及び横断歩道等の緊急点検の経過を踏まえ、下記の補修等を実施するための予算を増額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した信号柱等の補強補修、更新工事等 ・摩耗した横断歩道等道路標示の補修 	警察本部
3	林業・木材産業省エネ機器等導入緊急支援事業	100,000	<p>エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける中、県内の林業事業者、苗木生産者、木材流通加工業者等が取り組む、省エネルギー・省コストにつながる機器導入支援について、申請状況を踏まえて予算を増額</p> <p>[助成対象者] 林業事業者、苗木生産者、木材流通加工業者等</p> <p>[助成率] 1/2</p> <p>[助成上限額] 1,500万円 等</p>	農林水産部 [林業課]
4	水産業省エネ機器等導入緊急支援事業	30,000	<p>エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける中、漁業経営の強化を図るための省エネルギー・省コスト機器等の導入支援について、申請状況を踏まえて予算を増額</p> <p>[助成対象者] 認定漁業者、認定新規漁業者等</p> <p>[助成率] 1/2</p> <p>[助成上限額] 1,000万円</p>	農林水産部 [沿岸漁業振興課]

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	説明	所管課
5	高齢者福祉施設 エネルギーコスト削減対策緊急 支援事業	78,000	エネルギー価格高騰の影響を受けている社会福祉法人等が取り組むエネルギーコスト削減効果が高い設備投資等への支援について、申請状況を踏まえて予算を増額 [助成率] 1/2 [助成額] 20～300万円	健康福祉部 [高齢者福祉課]
6	飲食・商業・サービス業等エネルギーコスト削減対策緊急支援事業	495,000	エネルギー価格高騰の影響を受けている飲食・商業・サービス業等の事業者が取り組むエネルギーコスト削減効果の高い設備投資等への支援事業について、申請状況を踏まえて予算を増額 また、設備等の納期が来年度まで遅れることが懸念される中でも設備投資等を促すため、繰越が可能となる令和8年度予算により、支援を改めて実施 [助成率] 1/2(コロナ資金を利用している場合は2/3) [助成額] 20～300万円 ※一部繰越明許費設定 (165,000千円)	商工労働部 [中小企業課]

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	説明	所管課
7	ものづくり産業 エネルギーコスト削減対策緊急 支援事業	100,000	エネルギー価格高騰の影響を受けている製造業を営む者が取り組むエネルギーコスト削減効果の高い設備投資等への支援事業について、設備等の納期が来年度まで遅れることが懸念される中でも設備投資等を促すため、繰越が可能となる令和8年度予算により、支援を改めて実施 [助成率] 1/2 (小規模事業者は2/3) [助成額] 40～750万円 ※全額繰越明許費設定	商工労働部 [産業振興課]
8	ものづくり産業 生産プロセス変 革等支援事業	230,000	エネルギー価格・物価高騰の影響を受けている製造業者の生産プロセスの変革・拡大や新事業構築による収益確保のために必要な設備投資等への支援事業について、設備等の納期が来年度まで遅れることが懸念される中でも設備投資等を促すため、繰越が可能となる令和8年度予算により、支援を改めて実施 ①通常分 [助成率] 1/2 (小規模事業者は2/3) [助成額] 50～2,000万円 ②三菱マヒンドラ農機株式会社等の農業用機械事業からの撤退の影響を受ける取引事業者 [助成率] 3/4 [助成額] 50～3,000万円 ※全額繰越明許費設定	商工労働部 [産業振興課]

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	説明	所管課
9	飲食・商業・サービス業新事業展開支援事業	18,000	<p>エネルギー価格・物価高騰の影響を受けている飲食、商業及びサービス業等の事業者が取り組む新事業の展開による収益確保のために必要な設備投資等への支援事業について、設備等の納期が来年度まで遅れることが懸念される中でも設備投資等を促すため、繰越が可能となる令和8年度予算により、支援を改めて実施</p> <p>①通常分 [助成率] 1/2 (コロナ資金を利用している場合は2/3) [助成額] 40～400万円</p> <p>②三菱マヒンドラ農機株式会社等の農業用機械事業からの撤退の影響を受ける取引事業者 [助成率] 3/4 [助成額] 40～600万円</p> <p>※全額繰越明許費設定</p>	商工労働部 [中小企業課]

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	説明	所管課
10	大規模投資に向けた計画策定支援事業	30,000	<p>大規模投資に向けて国の補助金に応募する中小企業に対し、外部専門家を活用した事業計画の策定等に要する経費を支援</p> <p>[助成対象者] 次の補助金の申請を行う県内に主たる事業所を有する中小企業</p> <ul style="list-style-type: none">・大規模成長投資補助金・中小企業成長加速化補助金 <p>[助成対象経費] 補助金申請に必要な事業計画の策定等に向けた外部専門家活用に関する経費</p> <p>[助成率] 1/2</p> <p>[助成上限額] 1,000万円</p>	商工労働部 [産業振興課]
11	災害時等歯科保健医療提供体制整備事業	109,124	<p>災害時等における歯科保健医療提供体制を確保するため、国事業を活用し、歯科巡回診療に必要な車両及び器具・器材の整備や、人材養成のための研修等を支援</p> <p>[事業実施主体] 島根県歯科医師会</p> <p>[負担割合] 国 10/10</p>	健康福祉部 [健康推進課]

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	説明	所管課
12	病院の生産性向上に対する支援事業	43,643	<p>業務効率化や職場環境改善などの生産性向上の取組を進める病院に対し、ICT機器の導入等を支援する予算を増額</p> <p>[助成対象者] 病院</p> <p>[助成率] 4/5</p> <p>[助成上限額] 8,000万円</p> <p>[負担割合] 国 2/3・県 1/3</p>	健康福祉部 [医療政策課]
13	遊漁船業安全対策強化支援事業	15,207	<p>遊漁船の安全設備に係る整備基準の厳格化を受け、遊漁船業者が国等の補助を活用して行う設備整備に対し、県が上乗せで支援を実施</p> <p>[助成対象者] 遊漁船業者</p> <p>[助成対象経費] 下記設備の購入費・設置費用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務用無線設備 ・非常用位置等発信装置 ・改良型救命いかだ等 ・浸水警報装置・排水設備 <p>[助成率] ・国補助(1/2助成)活用の場合 1/4 ・日本財団補助(2/3助成)活用の場合 1/12</p>	農林水産部 [水産課]
14	未来の創り手育成事業	16,016	<p>PC価格の上昇を踏まえ、個人負担による端末の調達が困難な県立高校の生徒に対する貸出用端末の整備予算を増額</p>	教育委員会 [教育連携推進課]

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	説明	所管課
15	次世代校務D X 環境構築・運用 事業	573,659	PC価格の上昇を踏まえ、県立学校の 指導者用端末の整備予算を増額	教育委員会 [教育連携推 進課]

令和8年度6月補正予算 科目別・目的別内訳一覧表
(一般会計)

(単位:千円)

区 分	R8年度			R7年度	対前年度比 (A)/(B)	構 成 比		
	現 計	6月補正	計(A)	6月現計(B)		R8	R7	
歳 入								
1. 県 税	84,438,801		84,438,801	82,903,500	101.9%	16.8%	17.5%	
2. 地方消費税清算金	38,095,373		38,095,373	33,019,513	115.4%	7.6%	7.0%	
3. 地方譲与税	16,908,000		16,908,000	15,773,000	107.2%	3.4%	3.3%	
4. 地方特例交付金	3,075,000		3,075,000	354,000	868.6%	0.6%	0.1%	
5. 地方交付税 " (含臨時財政対策債)	187,372,290 (187,372,290)		187,372,290 (187,372,290)	181,904,329 (181,904,329)	103.0% (103.0%)	37.4% (37.4%)	38.4% (38.4%)	
6. 交通安全対策特別交付金	155,000		155,000	167,000	92.8%	0.0%	0.0%	
7. 分担金及び負担金	1,966,196		1,966,196	1,662,551	118.3%	0.4%	0.4%	
8. 使用料及び手数料	4,071,507		4,071,507	4,026,497	101.1%	0.8%	0.9%	
9. 国庫支出金	76,246,844	6,241,299	82,488,143	76,217,426	108.2%	16.4%	16.1%	
10. 財産収入	2,635,856		2,635,856	1,713,545	153.8%	0.5%	0.4%	
11. 寄附金	78,566		78,566	74,257	105.8%	0.0%	0.0%	
12. 繰入金	14,203,313	1,629,820	15,833,133	15,464,614	102.4%	3.2%	3.3%	
13. 繰越金	5,208,441	828,830	6,037,271	4,748,787	127.1%	1.2%	1.0%	
14. 諸収入	15,428,403		15,428,403	14,032,982	109.9%	3.1%	3.0%	
15. 県 債 " (除臨時財政対策債)	42,519,000 (42,519,000)	516,300 (516,300)	43,035,300 (43,035,300)	41,033,300 (41,033,300)	104.9% (104.9%)	8.6% (8.6%)	8.7% (8.7%)	
合 計	492,402,590	9,216,249	501,618,839	473,095,301	106.0%	100.0%	100.0%	

歳 出								
1. 議会費	1,040,011	7,377	1,047,388	1,057,615	99.0%	0.2%	0.2%	
2. 総務費	39,755,588	1,023	39,756,611	38,652,072	102.9%	7.9%	8.2%	
3. 民生費	62,411,956	78,000	62,489,956	60,508,091	103.3%	12.5%	12.8%	
4. 衛生費	22,067,661	152,767	22,220,428	22,296,649	99.7%	4.4%	4.7%	
5. 労働費	2,459,157	528	2,459,685	2,424,584	101.4%	0.5%	0.5%	
6. 農林水産業費	45,011,804	145,367	45,157,171	44,890,547	100.6%	9.0%	9.5%	
7. 商工費	11,238,292	873,000	12,111,292	13,639,040	88.8%	2.4%	2.9%	
8. 土木費	70,614,066	143	70,614,209	69,244,272	102.0%	14.1%	14.6%	
9. 警察費	22,927,879	297,172	23,225,051	21,689,658	107.1%	4.6%	4.6%	
10. 教育費	104,455,174	7,660,872	112,116,046	93,705,604	119.6%	22.4%	19.8%	
11. 災害復旧費	7,596,608		7,596,608	8,206,829	92.6%	1.5%	1.7%	
12. 公債費	58,446,933		58,446,933	55,990,981	104.4%	11.7%	11.8%	
13. 諸支出金	44,077,461		44,077,461	40,489,359	108.9%	8.8%	8.6%	
14. 予備費	300,000		300,000	300,000	100.0%	0.1%	0.1%	
合 計	492,402,590	9,216,249	501,618,839	473,095,301	106.0%	100.0%	100.0%	

(注) 構成比については、それぞれ四捨五入によっているため、合計と一致しないものがある。

令和8年度6月補正予算 性質別経費内訳一覧表

(一般会計)

(単位:千円)

区 分	R8年度			R7年度	対前年度比 (A)／(B)	構 成 比	
	現 計	6月補正	計(A)	6月現計(B)		R8	R7
1. 義 務 的 経 費	233,775,440	27,106	233,802,546	223,576,375	104.6%	46.6%	47.3%
(1) 人 件 費	130,741,058	27,106	130,768,164	124,432,313	105.1%	26.1%	26.3%
(2) 公 債 費	58,291,518		58,291,518	55,813,274	104.4%	11.6%	11.8%
(3) 扶 助 費	44,742,864		44,742,864	43,330,788	103.3%	8.9%	9.2%
2. 普 通 建 設 事 業 費	95,450,134	897,703	96,347,837	91,074,567	105.8%	19.3%	19.3%
(1) 補 助 事 業 費	48,512,366	27,000	48,539,366	47,988,858	101.1%	9.7%	10.1%
(2) 単 独 事 業 費	38,818,223	870,703	39,688,926	35,332,471	112.3%	7.9%	7.5%
(3) 直 轄 事 業 負 担 金	6,808,748		6,808,748	6,563,355	103.7%	1.4%	1.4%
(4) 同 級 他 団 体 事 業 負 担 金	6,000		6,000	6,000	100.0%	0.0%	0.0%
(5) 受 託 事 業 費	1,304,797		1,304,797	1,183,883	110.2%	0.3%	0.3%
3. 災 害 復 旧 事 業 費	7,343,583		7,343,583	7,963,883	92.2%	1.5%	1.7%
(1) 補 助 事 業 費	6,989,583		6,989,583	7,609,883	91.8%	1.4%	1.6%
(2) 単 独 事 業 費	354,000		354,000	354,000	100.0%	0.1%	0.1%
(3) 直 轄 事 業 負 担 金	0		0	0	—	0.0%	0.0%
(4) 受 託 事 業 費	0		0	0	—	0.0%	0.0%
4. 補 助 費 等	103,733,011	1,252,184	104,985,195	100,256,119	104.7%	20.9%	21.2%
5. 貸 付 金	9,672,634		9,672,634	9,474,640	102.1%	1.9%	2.0%
6. 繰 出 金	4,363,009		4,363,009	4,600,732	94.8%	0.9%	1.0%
7. そ の 他	38,064,779	7,039,256	45,104,035	36,148,985	124.8%	9.0%	7.6%
合 計	492,402,590	9,216,249	501,618,839	473,095,301	106.0%	100.0%	100.0%

(注)構成比については、それぞれ四捨五入によっているため、合計と一致しないものがある。

県 予 算 規 模 の 推 移

(単位：百万円)

年度	当初	前年比 (%)	6月補正	9月補正	11月補正	2月補正	その他		最終専決後
R3	467,018 (新型コロナウイルス対策 6,907)	▲1.7	8,131 (新型コロナウイルス対策 8,118) 追加提案 900 (新型コロナウイルス対策 900)	① 5,061 (新型コロナウイルス対策 5,061) ② 45,709 (新型コロナウイルス対策 9,862) 追加提案 1,035 (新型コロナウイルス対策 1,035)	① 1,772 (新型コロナウイルス対策 1,772) ② ▲352 (新型コロナウイルス対策 増額 1,191 減額 ▲1,698) 追加提案 14,774 (経済対策 13,009) (新型コロナウイルス対策 1,765)	① 3,139 (新型コロナウイルス対策 3,139) ② 22,309 (経済対策 10,649) (新型コロナウイルス対策 11,077) 追加提案 ▲9,366	7/27 336 (7月大雨災害) 8/30 265 (7、8月の大雨・台風) 1/20 1,200 (新型コロナウイルス対策)	555,792	
4	482,110 (新型コロナウイルス対策 19,123)	+3.2	① 3,930 (新型コロナウイルス対策 3,930) ② 1,693 (新型コロナウイルス対策 868) 追加提案 3,192 (原油価格・物価高騰対策 3,192)	37,154 (新型コロナウイルス及び 原油価格・物価高騰対策 13,380) 追加提案 729 (新型コロナウイルス及び 原油価格・物価高騰対策 729)	3,258 (新型コロナウイルス及び 原油価格・物価高騰対策 増額 4,340 減額 ▲997) 追加提案① 1,217 (給与 1,217) 追加提案② 20,608 (原油価格・物価高騰対策 339) (経済対策 20,269)	① 134 (感染症対策及びエネルギ ー価格・物価高騰対策 増額 618 減額 ▲483) ② 8,373 (感染症対策及びエネルギ ー価格・物価高騰対策 増額 1,829 減額 ▲1,256) (経済対策 7,800) 追加提案 ▲20,881		537,262	
5	482,361 (感染症対策及びエネル ギー価格・物価高騰対策 27,068)	+0.1	4,804 (感染症対策及びエネルギ ー価格・物価高騰対策 4,455) 追加提案 66 (感染症対策及びエネルギ ー価格・物価高騰対策 66)	① 125 (新型コロナウイルス対策 125) ② 18,021 (エネルギー価格・物価高 騰対策 733)	① 2,187 (給与・報酬 2,187) ② 957 (エネルギー価格・物価高 騰対策 25) 追加提案 22,341 (エネルギー価格・物価高 騰対策 3,122) (経済対策 19,180)	10,541 (経済対策 12,662) (エネルギー価格・物価高 騰対策 ▲2,121) 追加提案 ▲33,181	7/28 172 (7月大雨災害)	505,865	
6	461,694 (エネルギー価格・物価 高騰対策 3,178)	▲4.3	402 (エネルギー価格・物価高 騰対策 28) 追加提案 18	19,350 (エネルギー価格・物価高 騰対策 183) 追加提案 634	① 3,649 (給与・報酬 3,649) ② 628 追加提案 18,004 (エネルギー価格・物価高 騰対策 553) (経済対策 17,451)	19,883 (経済対策 20,559) (エネルギー価格・物価高 騰対策 ▲700) 追加提案 ▲15,488	7/30 38 (7月大雨災害)	505,422	
7	471,965 (エネルギー価格・物価 高騰対策 4,980)	+2.2	596 (エネルギー価格・物価高 騰対策 59) 追加提案 535 (エネルギー価格・物価高 騰対策 530)	15,205 (エネルギー価格・物価高 騰対策 454)	① 4,243 (給与・報酬 4,243) ② 629 (エネルギー価格・物価高 騰対策 629) ③ 498 追加提案① 19,860 (エネルギー価格・物価高 騰対策 562) (経済対策 19,298) ② 2,894 (経済対策 2,894)	28,457 (経済対策 19,141) (エネルギー価格・物価高 騰対策 9,761) 追加提案 ▲15,478	1/21 96 (東部地震) 1/23 699 (衆院選挙)	526,278	
8	492,403 (エネルギー価格・物価 高騰対策 2,925)	+4.3	9,216 (エネルギー価格・物価高 騰対策 1,081)						